

令和8年度ものづくり魅力発信事業業務委託募集要項
(公募型企画競争方式(プロポーザル方式))

1 案件名称

令和8年度ものづくり魅力発信事業業務委託

2 業務内容に関する事項

(1) 事業目的と概要

大阪府は、製造業事業所数が東京都特別区に次いで全国でも2番目に多く、製造業が大阪の産業振興の下支えをしてきた歴史的背景もあり、現在も製造業が大阪経済の成長の鍵となっている。

令和7年度に2025年日本国際博覧会において、製造業の原点であるものづくりの楽しさやおもしろさ、市内ものづくり企業の技術力や魅力を広く発信し、次世代を担うものづくり人材の裾野の拡大を図ってきたところである。

この成果を一過性のものとすることなく、継続的に市内ものづくり企業の魅力を発信することは、市内製造業ひいては本市の経済成長において重要であることから、本事業を実施する。本事業は、ものづくりの魅力発信イベントや、ものづくり企業の高い技術力を広報する取組を行うことで、優秀な技能者や熟練技能者の認知度の向上や技能の継承をめざすとともに、次世代を担う若手人材の獲得につなげるなど地域経済の活性化を図ることを目的とする。

なお、本事業の実施にあたり、別途、大阪府において本事業への参画予定企業を公募(10社程度、6月上旬公募開始・7月上旬決定予定)することとしており、事業の実施にあたっては、参画予定企業が提示するコンテンツを活かすものとする。

(2) 業務内容

具体的内容については、別紙1「令和8年度ものづくり魅力発信事業業務委託仕様書」(以下「仕様書」という。)を参照のこと。

(3) 契約上限額

金9,650,000円(消費税及び地方消費税を含む。)

(4) 契約期間

契約締結日から令和9年2月26日(金)まで

(5) 履行場所

本市指定場所

(6) 費用分担

受注者が事業を遂行するにあたり必要となる経費は、契約金額に含まれるものとし、発注者は契約金額以外の費用を負担しない。

3 契約に関する事項

(1) 契約の方法

大阪市契約規則の規定に基づき、委託契約を締結する。契約内容は発注者と協議のうえ、仕様書及び企画提案書に基づき決定する。

なお、契約の締結に際し、万一、提出書類の記載内容に虚偽の内容があった場合や、各種法令違反等により社会通念上契約の相手方として不相当であると認められる場合は、契約を締結しないことがあるほか、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を講じることがある。また、発注者が被った損害について、賠償請求を行うことがある。

(2) 委託料の支払

業務完了後、発注者の検査を経て、受注者の請求に基づき支払うこととする。

(3) 契約条項

別紙2「業務委託契約書」参照

(4) 契約保証金

契約保証金	免除
保証人	不要

(5) 再委託について

ア 受注者は、委託業務における総合的企画、業務遂行管理、業務手法の決定及び技術的判断等について再委託することはできない。

イ 受注者は、コピー、ワープロ、印刷、製本、トレース、資料整理などの簡易な業務の再委託にあたっては、発注者の承諾を必要としない。

ウ 受注者は、ア及びイに規定する業務以外の再委託にあたっては、書面により発注者の承諾を得なければならない。

なお、元請の契約金額が1,000万円を超え契約の一部を再委託しているものについては、再委託相手先、再委託内容、再委託金額を公表する。

エ 受注者は、業務を再委託及び再々委託等（以下「再委託等」という。）に付する場合、書面により再委託等の相手方との契約関係を明確にしておくとともに、再委託等の相手方に対して適切な指導、管理の下に業務を実施しなければならない。

なお、再委託等の相手方は、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置期間中の者又は大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けている者であってはならない。

また、大阪市契約関係暴力団排除措置要綱第12条第3項に基づき、再委託等の相手方が暴力団又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を業務委託契約書第16条第2項及び第16条の2第2項に規定する書面とあわせて発注者に提出しなければならない。

(6) その他

契約締結後、当該契約の履行期間中に受注者が大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けたときは、契約を解除する。

4 参加資格

次に掲げる条件の全てに該当すること。

- ア 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- イ 直近1ヵ年において、本店所在地の法人（個人）住民税（市区町村民税及び都道府県民税）、消費税及び地方消費税を完納していること。
- ウ 企画提案時において、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を受けていないこと。
- エ 大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けていないこと。
- オ 適切な情報セキュリティ・ポリシー及び情報管理体制が整備されていること。
- カ 参加申請書の提出時点において、会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされた者でないこと。
- キ 仕様書別表に記載されている事業者でないこと。
- ク 2つ以上の事業者が共同事業体を結成して申請する場合は、上記アからキの条件を満たす事業者同士の場合とし、かつ、以下の要件も満たさなければならない。
 - (1) 構成員は、共同事業体の代表者となる事業者を決め、代表者は、全体の意思決定、管理運営等に全ての責任を持つこと。なお、代表者は、業務の遂行に責任を持つことのできる事業者とすること。
 - (2) 参加申請以後における代表者及び構成員の変更は原則として認めない。ただし、吸収合併等については、この限りでない。
 - (3) 代表者とならない構成員にあっては、代表者に代表権を委任する旨が記載されている委任状を提出すること。
 - (4) 参加申請時に共同事業体の協定書の写しを併せて提出すること。なお、協定書には、構成員の役割分担及び活動割合が詳細かつ明確に記載されていること。
 - (5) 単独で参加した事業者は、共同事業体の構成員となることはできない。
 - (6) 各構成員は、複数の共同事業体の構成員となることはできない。

5 スケジュール

- 公募開始 令和8年5月15日（金）
- 質問受付期限 令和8年5月22日（金）
- 質問に対する回答 令和8年5月29日（金）（予定）
- 参加申請関係書類の提出期限 令和8年6月5日（金）
- 参加資格審査結果通知 令和8年6月12日（金）（予定）
- 企画提案書類の提出期限 令和8年6月19日（金）
- プレゼンテーション審査 令和8年6月29日（月）～7月3日（金）（予定）
- 選定結果通知 令和8年7月10日（金）（予定）
- 契約締結・事業開始 令和8年7月末（予定）
- 事業完了 令和9年2月26日（金）

6 応募手続きに関する事項

(1) 質問の受付・回答

ア 受付期間

公募開始日から令和8年5月22日（金）午後5時まで（必着）

イ 提出方法

「質問書」(様式1)に箇条書きで記載し、下記9の提出先まで提出すること。持参のほか、Eメールによる提出を可とするが、Eメールを送信後は必ず電話確認を行うこと。電話確認を行わなかった場合は、質問に回答できないことがある。

※Eメールによる提出の場合は、件名に【質問：令和8年度ものづくり魅力発信事業業務委託】と明記すること。

※電話や口頭での質問は受け付けない。

ウ 回答

受け付けた質問事項に対する回答は、令和8年5月29日(金)(予定)に大阪市経済戦略局ホームページに掲載する。

(2) 参加申請書類の提出及び参加資格審査結果通知

ア 提出書類

【単独法人等】

- (ア) 公募型企画競争方式(プロポーザル方式)参加申請書(様式2-1)
- (イ) 公募型企画競争方式(プロポーザル方式)参加申請にかかる誓約書(様式4)
- (ウ) 情報セキュリティ・ポリシー及び情報管理体制に関する資料(様式自由)
- (エ) 使用印鑑届(様式5)
- (オ) 印鑑証明書【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：原本】
- (カ) 事業概要(パンフレット等事業者の事業内容がわかるもの)
- (キ) 履歴事項全部証明書(その他の団体等で法人登記がない場合は定款又はその他の規約、個人事業主の場合は住民票)【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
- (ク) 直近1ヵ年分の本店所在地の法人(個人)住民税(市区町村住民税及び都道府県民税)の納税証明書【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
- (ケ) 消費税及び地方消費税の納税証明書(納税証明書その3(その3の2、その3の3でも可))【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
- (コ) 直近1ヵ年分の貸借対照表及び損益計算書(写し)
ただし、会社設立1年未満のため当該資料がない等の場合は、その旨を記載した理由書(様式自由)

※(ク)及び(ケ)は、「未納の額が無いことがわかるもの」であること。ただし、会社設立1年未満のため納税証明書が発行されない等の場合は、その旨を記載した理由書(様式自由)を提出すること。

※(エ)～(コ)は、参加申請時点において、本市入札参加有資格者名簿に登録のある者については省略できるものとする(様式2-1に承認番号を記載すること)。

【共同事業体】

- (ア) 公募型企画競争方式(プロポーザル方式)参加申請書(様式2-2)
- (イ) 共同事業体届出書兼委任状(様式3)
- (ウ) 公募型企画競争方式(プロポーザル方式)参加申請にかかる誓約書(様式4)
- (エ) 情報セキュリティ・ポリシー及び情報管理体制に関する資料(様式自由)
- (オ) 使用印鑑届(様式5) ※代表構成員のみ
- (カ) 印鑑証明書【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：原本】 ※代表構成員のみ

- (キ) 事業概要（パンフレット等事業者の事業内容がわかるもの）
- (ク) 履歴事項全部証明書（その他の団体等で法人登記がない場合は定款又はその他の規約、個人事業主の場合は住民票）【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
- (ケ) 直近1ヵ年分の本店所在地の法人（個人）住民税（市区町村民税及び都道府県民税）の納税証明書【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
- (コ) 消費税及び地方消費税の納税証明書（納税証明書その3（その3の2、その3の3でも可））【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
- (カ) 直近1ヵ年分の貸借対照表及び損益計算書（写し）
ただし、会社設立1年未満のため当該資料がない等の場合は、その旨を記載した理由書（様式自由）
- (シ) 共同事業体協定書（写し）【構成員の役割分担及び活動割合が詳細かつ明確に記載されているもの】

※(ウ)～(エ)及び(キ)～(カ)は、構成員となる全ての事業者について提出すること。

※(ケ)及び(コ)は、「未納の額が無いことがわかるもの」であること。ただし、会社設立1年未満のため納税証明書が発行されない等の場合は、その旨を記載した理由書（様式自由）を提出すること。

※(カ)～(シ)は、参加申請時点において、本市入札参加有資格者名簿に登録のある者については省略できるものとする（様式3に承認番号を記載すること）。

イ 提出期限

令和8年6月5日（金）午後5時まで（必着）

また、参加申請書類の提出と併せて、下記9のEメールあてに、件名に「参加申請：令和8年度ものづくり魅力発信事業業務委託【単独法人等又は共同事業体の名称】」を明記して空メールを送信すること。

ウ 提出方法

提出期限までに下記9の提出先まで提出すること。持参のほか郵送での提出を可とするが、配達までの送達過程の記録が確認できる簡易書留等によること。

エ 参加資格審査結果通知

全ての参加申請者に対し、令和8年6月12日（金）（予定）に様式2-1又は2-2に記載の担当者メールアドレスあてに通知する。

(3) 企画提案書類の提出

ア 提出書類

(ア) 公募型企画競争方式（プロポーザル方式）企画提案書（様式6-1（単独法人等用）又は6-2（共同事業体用））

(イ) 仕様書の内容を踏まえ、以下の項目が記載された提案書

A4判両面印刷20ページまで（表紙や目次も制限ページ数に含む。）で作成することとし、用紙の向きは縦又は横のいずれかで統一のうえ、ページ番号を付すること。図等の使用も可とするが、主要な文字の大きさ（ポイント数）は11ポイント以上とする。

① ものづくり魅力発信イベントの企画・実施事業

- ・企画・実施事業（イベントの概要）
- ・実施時期

- ・実施場所
 - ・目標参加者数
- ※特に、これまでものづくりに関心がなかった層へのアプローチについて、具体的に提案すること。

② 製造業への理解促進事業

- ・企画・実施事業（事業の概要）
 - ・実施時期
 - ・実施回数
 - ・参加予定企業との調整方法
- ※特に、工場見学を通じた製造業への理解促進について、具体的な手法を提案すること。

③ 戦略的な情報発信・広報事業

市内ものづくり企業の認知度向上、及び、上記①・②のイベント集客を図るため、それぞれ次の内容を提案すること。

- ・媒体
- ・発信頻度
- ・対象とするターゲット

ア SNS を活用した広報事業

- ・ものづくり魅力発信事業に係る Instagram 公式アカウント「大阪のものづくりおもろいミライ展」を活用した情報発信・広報事業
- ・Instagram 公式アカウント「大阪のものづくりおもろいミライ展」以外の新たな SNS を活用した情報発信・広報事業

イ 各種マスメディアを活用した広報事業

④ ものづくり企業ネットワーク構築事業

- ・企画・実施事業（事業の概要）
- ・実施時期
- ・実施場所

※特に、令和7年度「大阪のものづくり おもろいミライ展」への参加企業と本事業参加企業との企業間の連携・協業等につなげる手法について、具体的に提案すること。

⑤ 事業の実施体制（配置人数、担当者の氏名、経歴等）

本事業の具体的な人員配置計画について、指揮命令系統も含め、日々の運営体制がわかるように記載すること。また、配置予定者の氏名、所属・役職、事業経歴とその経験年数を記載し、業務経歴については、本事業に関連する業務等を中心に記載すること。

⑥ 事業の全体スケジュール

仕様書「4 事業内容」を実施する全体スケジュールについて記載すること。

(ウ) 業務実績調書（様式7）

過去2か年の間に履行が完了した本事業に類似する事業についての実績・事業内容が分かる契約書、仕様書及び事業報告書の写し等。なお、実績がない場合は、提出不要。

※共同事業体の場合は、代表構成員について記載すること。

(エ) 提案見積及び積算根拠（様式8）

※仕様書「4 事業内容」中の「(1) ものづくり魅力発信イベントの企画・実施事業」、「(2) 製造業への理解促進事業」、「(4) ものづくり企業ネットワーク構築事業」について実費相当額を徴収する場合は、収入見込みを記載し、支出から収入を引いた金額が委託料の範囲内となるようにすること。

イ 提出部数

正本（上記 6（3）ア(ア)～(エ)）：1部（記名したもの）

副本（上記 6（3）ア(ア)～(エ)）：7部

※副本には記名せず、事業者を特定できる箇所（事業者名・所在地・代表者名・ロゴマーク等）にはマスキングの処理を行うこと。なお、「当法人」や「当団体」のような記載は差し支えないが、具体的な名称の記載は避けること。

ウ 提出期限

上記 6（2）エの参加資格審査結果通知（合格）を受け取った日から令和8年6月19日（金）午後5時まで（必着）

エ 提出方法

提出期限までに下記 9 の提出先まで提出すること。持参のほか郵送での提出を可とするが、配達までの送達過程の記録が確認できる簡易書留等によること。

7 選定に関する事項

企画提案の審査については、有識者会議を開催し、以下の評価項目についての意見を聴取のうえ、発注者において受注予定者を決定する。審査は非公開とし、審査内容についての質問や異議は一切受け付けない。

なお、有識者会議の委員については、公平性・透明性を確保し、専門的な観点から評価を行うため、学識経験を有する外部の者で構成する。

(1) プレゼンテーション審査

ア 実施日時

令和8年6月29日（月）～令和8年7月3日（金）（予定）

詳細は、上記 6（2）エの参加資格審査結果通知に記載する。

イ 実施場所

大阪市住之江区南港北二丁目1番10号 ATCビル0's（オズ）棟南館4階

大阪市経済戦略局 第2会議室（予定）

ウ 内容・方法等

・参加者が行うプレゼンテーションは、上記 6（3）アの提出書類を使用し、企画提案（実施方針等）について口頭にて説明を行うこと。なお、資料の追加・変更は認めない。また、プロジェクター等機材の使用は不可とする。

・1者あたり30分程度（うち説明20分以内、質疑応答含む。）とし、参加者は1者あたり3名以内とする。原則、予定業務責任者は必ず参加すること。共同事業体の場合も同様とする。

・プレゼンテーションは、予定業務責任者が行うこと。

※実施日時、実施場所、説明時間等について、変更する場合がある。

※プレゼンテーション審査を欠席した場合は、選定から除外する。

(2) 選定基準・方法

項目		基準	配点
業務遂行能力	業務実績	・類似した業務に関する豊富な実績があるか	20
	理解度・意欲	・業務の目的や内容を十分に理解した提案となっているか	10
	業務運営	・業務を確実かつ円滑に遂行する体制(人数・専任性・機動性・フォロー)や、必要な専門知識・ノウハウを有している人材が確保されているか ・業務スケジュールに無理はないか	20
企画内容	催事内容	・提案は具体的で実現性があるとともに、説得力のあるものか ・大阪の経済、産業、ものづくりの特色について適切な現状分析ができていないか ・多くの方の興味・関心を惹き、集客力が期待できるプログラム・コンテンツとなっているか ・イベント参加者がものづくりへの理解を深め、催事後もものづくりに関心を持ち続けるきっかけとなるなどの成果が見込める提案となっているか ・市内ものづくり企業が企業間でのビジネス機会を創出するなどの成果が見込める提案となっているか	25
	情報発信・ 広報業務	・多くの方が興味・関心を持つことにつながる情報を収集・分析し、効果的に発信するための適切な実施体制が提案されているか ・広報ターゲットは適切に設定されているか ・SNSを活用した具体的かつ効率的で効果が見込まれる提案となっているか ・SNSアカウントについて、管理・運用等は適切なものとなっているか ・催事前の広報について、事前の期待感を高め集客につながるようなものとなっているか	20
業務経費		・積算根拠の妥当性は確保されているか	5
合計(委員1名あたり)			100

ア 上記の選定基準に基づき、提出書類及びプレゼンテーション内容について、外部有識者で構成される有識者会議の意見を聴取したうえで評価を実施し、全委員の合計点が最も高い提案者を受注予定者として選定する。

イ 全委員の合計点が最も高い提案者が2者以上(同点)の場合

(ア) 「業務遂行能力」項目合計の得点が高い者を受注予定者とする。

(イ) 「業務遂行能力」項目合計の得点と同じ場合は、「企画内容」項目合計の得点が高い者を受注予定者とする。

(ウ) 「企画内容」項目合計の得点も同じ場合は、くじ引きにより受注予定者を決定する。

ウ 各評価項目の合計点について、1委員でも合計点が60点未満又は1項目でも0点がある場合は、受注予定者として選定しない場合がある。その場合、次に合計点の高い提案者をアの「合計点が最も高い提案者」とする。

(3) 失格事由

次のいずれかに該当した場合は、選定対象から除外する。

- ア 参加資格を有しない者が提案を行うこと。
- イ 同一参加者が複数の提案を行うこと。
- ウ 有識者会議委員に対して、直接、間接を問わず、故意に接触を求めること。
- エ 他の参加者と企画提案の内容又はその意思について相談を行うこと。
- オ 受注予定者選定終了までの間に、他の参加者に対して企画提案の内容を意図的に開示すること。
- カ 企画提案書等に虚偽の記載を行うこと。
- キ その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行うこと。
- ク 提出された企画提案書等が次のいずれかに該当する場合
 - (ア) 提出方法、提出先、提出期限に適合しないもの。
 - (イ) 記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの。
 - (ウ) 記載すべき事項以外の内容が記載されているもの。
- ケ プレゼンテーション審査を欠席すること。
- コ 提案見積書に記載の額が、上記**2**（3）の契約上限額を超えているもの。

(4) 選定結果の通知及び公表

評価結果及び選定結果は全ての参加者に対し、令和8年7月10日（金）（予定）に様式2-1又は2-2に記載の担当者メールアドレスあてに通知するとともに、経済戦略局ホームページに掲載する。なお、参加者が共同事業体の場合は、共同事業体名称及び構成員となる全ての事業者名についても公表する。

8 その他

- (1) 企画提案書等の作成に要する費用は、参加者の負担とする。
- (2) 採用された企画提案書等は、「大阪市情報公開条例（平成13年大阪市条例第3号）」に基づき、非公開情報（個人情報、法人の正当な利益を害する情報等）を除いて、情報公開の対象となる。
- (3) 全ての提出書類は返却しない。
- (4) 提出された書類等は、審査・受注予定者選定用以外に参加者に無断で使用しない（大阪市情報公開条例に基づく公開を除く。）。
- (5) 期限後の書類の提出、差替え等は認めない。ただし、本市より指示があった場合はこの限りではない。
- (6) 本公募型企画競争方式（プロポーザル方式）は受注予定者の選定を目的に実施するものであり、契約締結後の業務においては、発注者と協議を行い策定する仕様に基づき実施するため、必ずしも提案内容どおり実施するものではない。
- (7) 参加申請後に大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置又は大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けた者の公募型企画競争方式（プロポーザル方式）の参加は無効とする。
- (8) 受注予定者と契約を締結することができない事由が生じた場合は、企画提案審査において次順位以下となった参加者のうち、合計点が上位であった者から順に契約交渉を行うことができるものとする。ただし、1委員でも評価点が60点未満又は1項目でも0点

があった場合は、受注予定者として選定しない場合がある。

9 提出先、問合せ先

担当：大阪市経済戦略局企画総務部総務課（調達担当）

住所：〒559-0034

大阪市住之江区南港北二丁目1番10号 ATCビルO's（オズ）棟南館4階

電話：06-6615-3719

Eメール：keisen-keiyaku@city.osaka.lg.jp

受付については、午前9時から午後5時までとし、土曜日・日曜日・祝日及び月曜日から金曜日の午後0時15分から午後1時までを除く。

参考資料

- ・市内各地域のものづくりの特徴（大阪市ホームページ（以下URL））
<https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000016051.html>
- ・各区のものづくりへの取組（大阪市ホームページ（以下URL））
<https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000538947.html>
- ・大阪の経済2025年版（大阪市ホームページ（以下URL））
<https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000650179.html>
- ・2024年経済構造実態調査 製造業事業所調査
（経済産業省ホームページ内「地域別」統計表データ（以下URL））
<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kkj/xls/2024-k4-data.xlsx>